

新経済成長日本の運用状況

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

2017年4月26日

国内株式市場は年初来、上値の重い展開が続いております。当レポートでは、足元の投資環境をどう捉え、当ファンドでどのような対応を行っているのかを、ご案内いたします。

1.現在の投資環境

国内株式市場は3月中旬から4月中旬にかけて、軟調な展開となりました。日経平均株価は足元では反発しているものの、4月14日には年初来安値となる18335.63円にまで下落するなど、2017年に入り、上値の重い展開が続いております。特に、3月中旬から4月中旬にかけて軟調な展開となった背景として、主に以下の要因が考えられます。

① 海外情勢に対する不透明感の強まり

- 米国で医療保険制度改革法(オバマケア)改正が進まなかったことなどをを受け、トランプ政権の政策実行力に対する懸念が強まった。
- 米国のシリアへのミサイル攻撃や、北朝鮮を巡る不透明感などから、地政学リスクが高まった。
- 今後のEU(欧州連合)の動向に大きな影響を及ぼすと見られるフランス大統領選挙が混戦模様となっていた。

② 円高ドル安の進行

米国の利上げペースが加速するとの見方が後退し、米国長期金利が低下し、日米金利差が縮小したことに加え、海外情勢に対する不透明感の強まりなどをを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、安全資産と言われている円に対する買い需要が高まり、円高ドル安が進行した。

③ 企業業績に対する警戒感

円高ドル安の進行などを背景に、4月下旬から本格化する国内企業の決算発表において、2017年度の会社計画が株式市場の期待を下回る内容となることに対する警戒感が台頭した。

市場動向



(期間)2016年12月30日～2017年4月24日(日次)
(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

2.今後の見通し

① 短期的には不安定な展開を想定

短期的には、米トランプ大統領の政策推進への懸念や地政学リスクなどが意識されることなどから、当面は投資家心理の振れに左右される不安定な展開を想定しております。

② 中期的には上昇基調を辿ると予想

一方、IMF(国際通貨基金)による2017年の世界経済の成長率見通しの引き上げに見られるように、生産活動の改善などを背景とする世界的な景気回復が見込まれることから、国内企業の業績拡大基調が続くと予想されます。また、日銀の上場投資信託(ETF)買入れなど需給面でも良好な環境が想定されます。このため、米トランプ大統領の政策推進への懸念や地政学リスクなどが後退すれば、国内株式市場は上昇基調に戻ると予想します。

IMFの経済成長率見通し

	2016年	2017年			2018年		
	実績	1月時点	4月時点	修正幅	1月時点	4月時点	修正幅
世界全体	3.1%	3.4%	3.5%	+0.1%	3.6%	3.6%	+0.0%
米国	1.6%	2.3%	2.3%	+0.0%	2.5%	2.5%	+0.0%
ユーロ圏	1.7%	1.6%	1.7%	+0.1%	1.6%	1.6%	+0.0%
日本	1.0%	0.8%	1.2%	+0.4%	0.5%	0.6%	+0.1%
中国	6.7%	6.5%	6.6%	+0.1%	6.0%	6.2%	+0.2%

(出所)IMFのWorld Economic Outlook より岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

3.当ファンドにおける対応

景気敏感株を引き下げ、内需関連株を引き上げ

マザーファンドでは設備投資関連株やテクノロジー関連株など景気敏感株に対する強気スタンスを維持しておりますが、株式市場を取り巻く環境が不透明感を増しているとの判断から、4月に入り、組入比率をやや引き下げております。一方、外部環境の変化に対する影響が相対的に小さいと見られる内需関連株の組入比率を引き上げました。具体的には、今後の業績拡大余地に着目し、セブン&アイ・ホールディングスやドンキホーテホールディングスなどを新規に組み入れました。

※上記で紹介した組入銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

4月に入り新規に組み入れた主な銘柄
(マザーファンド)

銘柄名	業種名
セブン&アイ・ホールディングス	小売業
ドンキホーテホールディングス	小売業
東急建設	建設業
ニトリホールディングス	小売業
じげん	情報・通信業

(期間)2017年4月3日～4月24日

運用状況

(作成基準日：2017年4月24日)

■ 基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、期間中の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	10,995円
純資産総額	3,306,256,785円
マザーファンド組入比率	98.0%
実質株式組入比率	93.8%
組入銘柄数	61銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 分配金実績

決算期	分配金
第1期 (2013年12月17日)	200円
第2期 (2014年6月17日)	200円
第3期 (2014年12月17日)	400円
第4期 (2015年6月17日)	600円
第5期 (2015年12月17日)	300円
第6期 (2016年6月17日)	0円
第7期 (2016年12月19日)	300円
合計	2,000円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	15.4%
2	化学	12.8%
3	建設業	8.7%
4	機械	7.4%
5	小売業	6.6%
6	情報・通信業	5.6%
7	食料品	5.3%
8	卸売業	4.7%
9	銀行業	4.4%
10	非鉄金属	3.2%

■ 組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	ソフトバンクグループ	4.3%	11	アサヒグループホールディングス	2.3%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.7%	12	クラレ	2.1%
3	古河電気工業	3.2%	13	阪和興業	2.1%
4	ソニー	2.7%	14	任天堂	2.1%
5	DIC	2.7%	15	スズキ	2.1%
6	ペプシドリーム	2.6%	16	サカタインクス	2.0%
7	宝ホールディングス	2.5%	17	日立造船	2.0%
8	セブン&アイ・ホールディングス	2.5%	18	日本電産	2.0%
9	清水建設	2.4%	19	東京製鐵	2.0%
10	セイコーエプソン	2.3%	20	ドンキホーテホールディングス	1.8%

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

(作成：エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤証券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)